



5 1 5

分類記号 D 26-1

決裁区分 (知事) 副知事 部長 課長 課長補佐

保存年限 永年(申) 年

件名

精神衛生法施行細則の一部改正
について

このことについて、次のとおり

一部改正 してよいか伺います。
~~します。~~

起案者

公衆衛生課 保 健 班

工 藤 透

電話 2120 番

知 事	副 知 事	部 長	次 長	課 長	課長補佐	班 長	課 員
		環境保健	環境保健	公衆衛生	公衆衛生	保 健	
						主任主査	
	出 納 長			医務薬務	医務薬務	総 務	
		総 務	総 務	文 書	文 書	法 規	

施行上の注意
7/11日付 県報 登載
公布は、昭和57年7月1日
及び7月17日、第5回7大3文

県 受付昭和57年6月28日
登載昭和57年7月1日
番号 第8507号

受付
57.6.28
法規班

起案 昭和 57 年 6 月 12 日

決 裁 年 月 日

審 査 者 印

送 年 月 日

施行 昭和 年 月 日

決 裁
57.6.28
公衆衛生課

校 合 者 印

公 印 使 用
発 送 承 認 印

文書番号 青 第 号

王 矢

分類記号 D 26-1

決裁区分

知事

副知事

部長

課長

課長補佐

保存年限

永年(甲) 年

件名

精神衛生法施行細則の一部改正
について

このことについて、次のとおり

一部改正

してよいか伺います。
~~します。~~

起案者

公衆衛生課 保 健 班

工 藤 透

電話 2125 番

知 事 副 知 事 部 長 次 長 課 長 課 長 補 佐 班 長 課 員

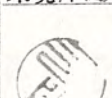


出 納 長

環境保健



環境保健



公衆衛生



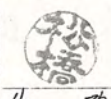
公衆衛生



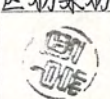
保 健



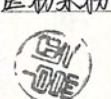
主任主査



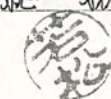
医務薬務



医務薬務



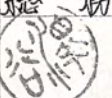
総 務



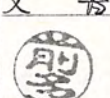
総 務



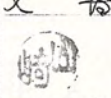
総 務



文 書



文 書



庶 務



施行上の注意

7月1日付県報 登載
公布は、知事の署名を用いる。
不裁に、7月1日、第5回付大至元

県 報 登 載

受付昭和57年6月28日

登載昭和57年7月1日

番 号 第 8507 号

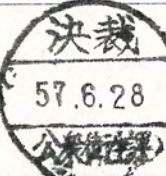
起案 昭和 57 年 6 月 12 日

決 裁 年 月 日

繕 写 者 印

発 送 年 月 日

施行 昭和 年 月 日



校 合 者 印

文書番号 青 第 号

公 印 使 用
発 送 承 認 印



(起案理由)

精神衛生法（昭和25年5月1日、法律第145号）第31条に規定する費用の徴収については、昭和28年7月17日厚生省発衛第145号厚生事務次官通知「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準について」に基づき、精神衛生法施行細則（昭和25年5月31日、青森県規則第10号）第8条に規定し、実施しているところであるが、このたび、別添厚生事務次官通知（昭和27年6月8日厚生省発衛第145号）により、認定基準の一部が改正されたのに伴い、同規則中の「第8条第3項及び第4項」及び「別表」を改正するものである。

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和五十七年七月 一頁

青森県知事 北村正武

青森県規則第三十一号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

精神衛生法施行細則（昭和四十五年三月青森県規則第三十号）の一部を次のように改正する。

第二十九条第一項中「規定により措置入院者」を「規定により法第二十九条第一項及び第二十九条の二第一項の規定により入院させた精神障害者（以下「^{当該}患者」といふ。）」に、「^{当該}措置入院者」を「^{当該}措置入院者等」に、「行なわな」を「行わない」に改め、同条第二項中「措置入院者」を「措置入院者等」に改め、同条第三項中「措置入院者」を「措置入院者等」に、「二千九百円」を「三千二百円」に改め、同条第四項中「措置入院者」を「措置入院者等」に改め、同条第五項中「措置入院者」を「措置入院者等」に改め、別表を次のように改める。

青 森 県

別表を次のように改める。

費 用 徴 収 額		費 用 徴 収 月 額	
精神障害者等の所得税額の合算額（年間）		費用徴収月額	
6,600円以下		0円	
6,601円以上		3,200円	
11,041円以上		4,800円	
17,881円以上		5,400円	
25,681円以上		6,900円	
33,721円以上		8,600円	
42,001円以上		10,100円	
51,001円以上		11,700円	
62,521円以上		13,200円	
74,521円以上		14,800円	
87,121円以上		18,500円	

156,000円以上	198,000円以下	22,300円
198,000円以上	287,500円以下	29,400円
287,500円以上	397,000円以下	36,600円
397,000円以上	929,400円以下	43,800円
929,400円以上	1,500,000円以下	70,000円
1,500,000円以上		全額

附 則

一 この規則は、公布の日から施行する。

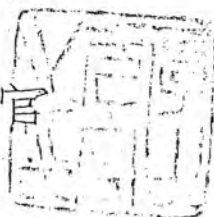
二 この規則施行の際精神衛生法（昭和二十五年法律第百二十三号）第二十九条第一項又は第二十九条の二第一項の規定により入院している者の当該入院の継続している期間（昭和五十八年三月三十一日までに係る同法第三十一条の規定による費用徴収額については、なお従前の例による。）

青 森 県

厚生省発衛第 105 号
昭和 57 年 6 月 8 日

都道府県知事
各 政 令 市 市 長 殿
特 別 区 区 長

厚生事務次官



結核予防法による命令入所患者等の
自己負担額及び精神衛生法による措
置入院患者の費用徴収額の認定基準
の一部改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については昭和 38 年
7 月 7 日厚生省発衛第 161 号本職通達により処理さ
れているところであるが、今般、同通達の別紙「結核予
防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法
による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を
下記のとおり改正し、昭和 57 年 7 月 1 日から適用す
ることとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされ
たい。



なお、昭和57年7月1日現在において現に措置を受けている患者で自己負担額又は費用徴収額が一部とされている患者については、次によられたい。

1 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間中に限り、なお従前の例により取り扱うこと。

2 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和57年7月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、その期間はなお従前の例により取り扱うこと。

ただし、その期間が昭和58年3月31日を超えるときは、昭和58年3月31日までとする。

記

1 第2の2中「2,900円」を「3,200円」に改める。

2 別表を次のように改める。

新

別表

憲者等の所得税額の合算額		自己負担額又は 費用徴収額
6,600円以下		0円
6,601円以上	11,040円以下	3,200円
11,041円以上	17,880円以下	4,600円
17,881円以上	25,680円以下	5,400円
25,681円以上	33,720円以下	6,900円
33,721円以上	42,000円以下	8,600円
42,001円以上	51,000円以下	10,100円
51,001円以上	62,520円以下	11,700円
62,521円以上	74,520円以下	13,200円
74,521円以上	87,120円以下	14,800円
87,121円以上	156,000円以下	18,500円
156,001円以上	198,000円以下	22,300円
198,001円以上	287,500円以下	29,400円
287,501円以上	397,000円以下	36,600円
397,001円以上	929,400円以下	43,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	70,000円
1,500,001円以上		全額

別 表

⑪

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円以下		0円
6,607円以上	11,040円以下	2,900円
11,041円以上	17,880円以下	4,200円
17,881円以上	25,680円以下	4,900円
25,681円以上	33,720円以下	6,300円
33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	10,300円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,500円以下	27,400円
287,501円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	39,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	65,000円
1,500,001円以上		全 額

第21号様式

青森県知事 殿
所在地
病院名
管理者 氏 名 ㊤

仮退院者再入院届

年 月 日指令第 号で仮退院を許可された次の者を、再入院させたので、精神衛生法施行細則第15条第3項の規定によりお届けします。

仮退院者	住 所					措置入院 年 月 日	年 月 日
	氏 名		性別	男・女	生年 月 日	年 月 日	
保護義務者	住 所						
	氏 名		続柄				
仮退院の許可 期	年 月 日から 年 月 日まで						
再入院年月日	年 月 日						
再入院時の 病状の概要							

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第20号様式

指令第 号

仮退院許可書

所在地

病院名

管理者

精神衛生法第40条の規定により 年 月 日づけで申請のあつた仮退院
について、次のとおり許可する。

年 月 日

青森県知事 印

仮退院者	居住地	
	氏名	
仮退院期間	年 月 日から 年 月 日まで	
入院時基本診療 料請求日数	日	
備考		

注 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例⑤九五六・七〕

第19号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地

病院名

管理者 氏 名 印

仮退院許可申請書

次の者を仮退院させたいので、精神衛生法第40条の規定による仮退院の許可を
申請します。

仮退院者	居住地		措置入院 年月日	年 月 日
	氏名		性別	男・女
保護義務者	住所			
	氏名		続柄	
病名				
精神病床利用 状況	許可病床	床	入院患者	人
仮退院理由				
仮退院年月日	年 月 日	仮退院 予定期間	年 月 日から	年 月 日まで
仮退院期間中 の治療計画				
症状の概要				
今後の見通し				
指導方針				
訪問指導につい ての意見				

注 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例⑤九五六・七〕

第18号様式

青森県知事

殿

年 月 日

所在地

病院名

管理者 氏

名 ㊦

無断退去者帰院報告書

年 月 日づけの報告に係る次の無断退去者が帰院したので、精神衛生法施行細則第14条第2項の規定により報告します。

無断退去者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
無断退去年月日	年 月 日	午後	時	分頃		
帰院年月日	年 月 日	午後	時	分頃		
発見するまでの経過						
備 考						

注 用紙は、B5縦長とする。

第17号様式

青森県知事

殿

年 月 日

所在地

病院名

管理者 氏

名 ㊦

無断退去者報告書

次の者が無断退去し、行方不明になりましたので、精神衛生法施行細則第14条第1項の規定により報告します。

無断退去者	本籍地					
	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保護義務者	住 所					
	氏 名		続柄			
病 名		入院別 入院年月日	措置、同意、その他 年 月 日			
無断退去年月日	年 月 日	午後	時	分頃		
無断退去時の 症状の概要						
特に公安上の危 険があると思わ れる事項						
無断退去時の 人相、服装等						

注 用紙は、B5判縦長とする。

第15号様式

達第 号

退 院 命 令 書

所在地

病院名

管理者

精神衛生法第37条第1項の規定により、次の者を 年 月 日で、退院
させることを命ずる。

年 月 日

青森県知事

印

住 所			
氏 名		性別	男 ・ 女
生 年 月 日	年 月 日		
概要および理由			

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第16号様式

年 月 日

青森県知事

殿

所在地

病院名

管理者 氏 名 印

精 神 障 害 者 等 退 院 届

精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院した次の精神障害者（またはその疑いのある者）が、退院したのでお届けします。

退 院 者	住 所					
	氏 名		性別	男 ・ 女	生年 月 日	年 月 日
保 護 義 務 者	住 所					
	氏 名		続柄			
入 院 年 月 日	年 月 日	退 院 年 月 日	年 月 日			
病 名						
退 院 時 の 症 状 の 概 要						
訪問指導につい て の 意 見						

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第13号様式

青森県国										青森県国	
患者										不承認通知書	
番号		青第		号		病名		番号		申請者	
氏名		年		月		日		性別		男・女	
生年月日		年		月		日		性別		男・女	
住所		年		月		日		性別		男・女	
被保険者等の別		健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、労働者（本人、家族）、その他（本人、家族）		健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、労働者（本人、家族）、その他（本人、家族）		健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、労働者（本人、家族）、その他（本人、家族）		健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、労働者（本人、家族）、その他（本人、家族）		健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、労働者（本人、家族）、その他（本人、家族）	
交付年月日		年		月		日		交付年月日		年	
有効期間		年		月		日		有効期間		年	
担当医療機関		氏名		住所		患者と同じ		続柄		備考	
保護義務者		氏名		住所		患者と同じ		続柄		備考	

注 1 承認のときは、承認の欄を、不承認のときは承認欄を斜線で抹消すること。
2 用紙は、B5判縦長とする。

〔青森例⑨九五六・七〕

〔青森例⑨九五六・七〕

第14号様式

青森県知事 殿

申請者 住所 氏名 続柄

精神障害者通院医療費公費負担変更申請書

精神衛生法第32条第4項の規定による通院医療費の公費負担の決定の内容について、次のとおり変更を受けたいので、精神衛生法施行細則第11条の規定により申請します。

患者票番号	青第	号	患者票の有効期間	年	月	日から	病名
患者	氏名	性別	男・女	住所	年	月	日
変更を受けようとする内容							
変更を受けようとする理由							
医師の意見							

注 用紙は、B5判縦長とする。

第12号様式

青森県知事

殿

申請者 住 所

氏 名

年 月 日

費用徴収減免申請書

次のとおり費用徴収の減免を申請します。

措置入院者氏名		住 所	
扶養義務者氏名		住 所	
措置入院年月日 および病院名	措置入院 年 月 日	年 月 日	病院名
費用徴収額	費用徴収額 円	減免申請額 円	差引負担額 円
減免申請の理由			

注 用紙は、B5判縦長とする。

*〔青森例⑤九五六・七〕

第11号様式

年 月 日

青森県知事

殿

所在地

病院名

管理者

印

措置入院者死亡報告書

措置入院者が死亡したので、精神衛生法施行細則第7条の規定により報告します。

死 亡 者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
措置年月日	年 月 日					
死亡年月日	年 月 日 時 分頃					
死亡時の症 状の概要						
備 考						

注 用紙は、B5判縦長とする。

*〔青森例⑤九五六・七〕

第8号様式
違第 号

入院命令書

住所
氏名

精神衛生法第29条第1項の規定により下記のとおり入院を命ずる。

年 月 日

青森県知事

印

記

1 措置入院年月日 年 月 日

2 入院医療機関名

この処分に不服があるときは、行政不服審査法により審査請求することができます。

ア 審査請求すべき行政庁 厚生大臣

イ 審査請求期間 この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内

第9号様式
違第 号

入院措置解除書

住所
氏名

精神衛生法第29条第1項の規定に基づく入院措置を、同法第29条の4の規定により 年 月 日で解除する。

年 月 日

青森県知事

印

（青森例⑤九五六・七）

第10号様式

年 月 日

青森県知事 殿
（病院管理者）殿

保護義務者 住所
氏名
続柄

年 月 日生

保護義務者等変更届

次に掲げる事項を変更したので、精神衛生法施行細則第5条の規定によりお届けします。

措置入院者	住所			
	氏名		入院 病院名	
変更事項者	変更前			
	変更後			
変更の理由				
変更年月日	年 月 日			

注 用紙は、B5判縦長とする。

（青森例⑥九五六・七）

第7号様式

精神衛生鑑定書（措置）

鑑定の適合		被鑑定者の本籍		被鑑定者の居住地	
患者氏名		男・女	明治 正和 大	年 月 日 生 (年齢 歳)	患部 者業
診 断 名	(1) 主な病状		患者の住所		
	(2) 合併病状		保 健 義 務 者	氏名・親類 ()	
	(3) 合併身体疾患			住 所	
(2) (生活歴および発病前の状況等)					
(3) (現 病 歴)					
(発病 年 月 日) (初診 年 月 日) (入院 年 月 日)					
(4) 問 題 行 動		A	B	(5) 現 在 の 状 態 像 (該当のローマ数字及び算用数字を、 ○で囲むこと。)	
1 投 入 2 傷 害 3 暴 行 4 脅 迫		I	I	I 抑うつ状態 (1 思考、運動制止 2 刺激性、興奮) 2 憂うつ気分 4 その他 ())	
5 自殺企図 6 目 傷 7 破衣 8 不 潔		II	II	II そう状態 (1 行方不明 2 歩行 3 感情障害、刺激性 4 その他 ()) III 幻覚妄想 (1 幻覚 2 妄想 3 他の思考障害)	
9 放 火 10 ろう火		III	III	IV 精神運動興奮及び昏迷の状態 (1 興奮 2 昏迷 3 拒絶 4 その他 ())	
11 器物破壊		IV	IV	V 意識障害 (1 せん妄 2 錯乱 3 もろろ 4 醒れん 5 精神(運動) 6 情性欠如 7 意志欠如 8 抑うつ 9 自由欠如)	
12 窃 盗 13 盗 癖		V	V	VI 知能障害及び気質的欠陥状態 (1 白痴 2 痴愚)	
14 ぶいよく 15 強 迫 16 恐 怖		VI	VI	VII 分裂病等欠陥状態 (1 自明 2 精神の弛緩 3 無気力 4 その他 ())	
17 無銭飲食 18 無賃乗車等		VII	VII	VIII 人格的病的状態 (1 浮遊 2 気分変動 3 狂言 4 荒勢 5 眼示 6 情性欠如 7 意志欠如 8 抑うつ 9 自由欠如 10 無力 11 その他 ())	
19 はいかい 20 家宅侵入		VIII	VIII	IX 性的異常行動 (1 サディズム 2 マソヒズム 3 フェティシズム 4 その他)	
21 性的異状 22 風流的行動		IX	IX	X 嗜癮及び中毒状態 (1 中毒症 2 病的酩酊 3 嗜癮)	
23 無断入院		X	X	XI その他 ()	
24 その他 ()		XI	XI		
(6) 身 体 症 状		1 失禁 2 痲痺 (全、片) 3 言語障害 4 瞳孔異常 5 指節反応 (血液、リコール) 6 難体外路障害 7 その他 ()			
精神・ 神経・ 精神科 特約	(7) 要 注 意 必 要 度	1 常に厳重な注意 2 随時一定の注意 3 殆んど不要 1 極めて手数のかかる介助 2 比較的簡単な介助と指導 3 生活指導を要する。 4 指導の要がない			
科 醫 指 特 約	(8) 導 必 要 度				

記入上の注意事項

(2)生活歴および(3)現病歴については、各ページの幅にこだわらないで相互にはみだしてもよいこと。
別にそれぞれ該当のローマ字を○で囲み、各行動植別の非用数字を○で囲むこと。(4)の特殊保法等
注 用紙は、B4判横長とする。

*。〔青森例⑤九五六・七〕

入院者病狀報告書)

[illegible]

(4)の問題行動についてはAの問題行動についてはA「最近数ヶ月間にあつた」B「今後おそれあり」ではAは現在までの治療、Bは今後の予定を意味すること。一般に該当の算用数字を○で囲むこと。

第5号様式（表）

年 月 日

青森県知事 殿

（表）

殿

年 月 日

病院管理者

所在地
病院名
管理者 氏 名^①

同意者住所
氏 名 柄^②

精神障害者等入院届

年 月 日生

次の者を精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院させましたので、同法第36条第1項の規定によりお届けします。

同意 書

精神衛生法第33条（第34条）の規定により入院させることに同意します。

入院者	住所				
	氏名	性別	男・女	生年月日	年 月 日
同意者	住所				
	氏名	続柄			
診察年月日	年 月 日	入院年月日	年 月 日		
病 名					
症状の概要					

注 用紙は、B4判横長とする。

精神障害者の またはその 疑いのある 者	本籍	氏名			
	現住所	性別	男・女	生年月日	年 月 日
入院する 医療機関	所在地	名称			

注 用紙は、B4判横長とする。

＊【青森例⑨（九五六・七）】

＊【青森例⑨（九五六・七）】

第6号様式

年 月 日

青森県知事 殿

届出者住所
氏 名^①

医療機関変更届

通院医療機関を変更したいので、精神衛生法施行規則第5条第5項の規定によりお届けします。

精神障害者	住 所					
	氏 名	性別	男・女	生年月日	年 月 日	
患者票番号	青 第 号	有効期間	年 月 日から 年 月 日まで			
医療機関名	現在通院している医療機関名	変更しようとする医療機関名				
変更しようとする理由						
変更予定年月日	年 月 日					

注 1 患者票を添えて提出すること。
2 用紙は、B5判縦長とする。

第3号様式

青森県知事 殿

年 月 日

所在地
病院名
管理者 氏 名^④

措置入院者入院継続不要認定届

次の措置入院者は、入院を継続する必要がないと認められますので、精神衛生法第29条の5第1項の規定によりお届けします。

措置入院者	住 所						
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日	
保護義務者	住 所						
	氏 名					続柄	
措置年月日および解除を適当と認める年月日	措置年月日	年 月 日	解除を適当と認める月日	年 月 日			
病名および現在の症状							
解除後の治療計画							
訪問指導についての意見							

注 用紙は、B5判縦長とする。

*〔青森例⑤九五六・七〕

第4号様式

青森県知事 殿

年 月 日

申請者 住 所
氏 名 ^④

精神障害者通院医療費公費負担申請書

精神衛生法第32条第3項の規定により通院医療費の公費負担を申請します。

精神障害者の氏名	性別 生年月日	男・女	年 月 日	住 所	※ 保健所名	
被保険者等の別	健保（本人、家族）、日雇（本人、家族）、国保（世帯主、その他）、船保（本人、家族）、生保（保護受給中、保護申請中）、労災、各種共済（本人、家族）、その他（ ）					※ 申請受理 年 月 日
保護義務者	住 所			続柄	※ 保健所長印登録番号	
保健所長の意見 ※	氏 名				※※ 診査協議会意見	可 否

記入上の注意

- 「被保険者等の別」欄には、該当欄を○でかこむこと。
- 「保護義務者」の欄の住所および氏名は、精神障害者が申請する場合に記入すること。
- ※印欄には、申請者は記入しないこと。

注 用紙は、B5判横長とする。

*〔青森例⑤九五六・七〕

第2号様式

年 月 日

青森県知事 殿

所在地

病院名

管理者 氏

名◎

退 院 申 出 の 届 出

次の精神障害者から、退院の申出がありました。精神衛生法第29条第1項の要件に該当する者と認められるので、同法第26条の2の規定によりお届けします。

精神障害者	住 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
保護義務者	住 所					
	氏 名			続柄		
入院年月日	年 月 日					
症状の概要						
退院の申出の理由						

注、用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

第1号様式

年 月 日

青森県知事 殿

申請者 住 所

氏 名

◎

年 月 日生

精神障害者等の診察および保護申請書

精神衛生法第23条第1項の規定により次に掲げる者について、精神衛生法鑑定医の診察および保護を申請します。

精神障害者 またはその 疑のある者	居住地					
	現 在 所					
	氏 名		性別	男・女	生年月日	年 月 日
現に保護の任にあたる者	住 所			氏 名		
症状の概要						
備 考						

注 用紙は、B5判縦長とする。

＊〔青森例⑤九五六・七〕

事に提出しなければならない。

（仮退院許可申請書等の提出等）

第十五条 指定病院等の管理者は、法第四十条の規定により措置入院者の仮退院の許可を受けようとするときは、仮退院許可申請書（第十九号様式）を知事に提出しなければならない。

2 知事は、措置入院者の仮退院を許可するときは、指定病院等の管理者に対し、仮退院許可書（第二十号様式）を交付するものとする。

3 指定病院等の管理者は、仮退院中の措置入院者を再入院させたときは、仮退院者再入院届（第二十一号様式）を知事に提出しなければならない。

（書類の保健所経由）

第十六条 第二条第三号、第三条、第五条から第七条まで、第九条、第十一条、第十三条、第十四条並びに前条第一項及び第三項の規定により知事に提出する書類は、所管の保健所長を経由しなければならない。

附 則

1 この規則は、昭和四十五年四月一日から施行する。

2 この規則施行の際、現に改正前精神衛生法施行細則の規定により提出されている書類は、改正後の精神衛生法施行細則の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則（昭和四十九年規則第四六号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和四十九年五月一日から適用する。

附 則（昭和五十五年規則第五四号）

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際現に措置入院者である者（その者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下同じ。）を合算した額が六千六百円、一万四千四十円又は九十二万九千四百円以上の者を除く。）に係る法第二十九条第一項の規定による入院が継続している期間（昭和五十六年三月三十一日以前に限る。）における費用徴収額については、なお従前の例による。

3 改正後の精神衛生法施行細則別表の規定は、昭和五十五年七月一日現在において措置入院者でその者についての費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額が六千六百円、一万四千四十円又は九十二万九千四百円以上のものに係る費用徴収額については、昭和五十五年七月の診療に係る分から適用する。

〔青森例⑤九五六・七〕

〔青森例⑤九六四～六〕

別表（昭55規則54・全改）

費用徴収額

精神障害者等の所得税額の合算額（年間）		費用徴収月額
6,601円以上	11,040円以下	2,900円
11,041円以上	17,880円以下	4,200円
17,881円以上	25,680円以下	4,900円
25,681円以上	33,720円以下	6,300円
33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	10,600円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,500円以下	27,400円
287,501円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	39,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	65,000円
1,500,001円以上		全 額

2 知事は、法第二十九条の四の規定により措置入院者（法第二十九条第一項の規定により入院した者をいう。以下同じ。）を退院させるときは、当該措置入院者に対し、入院措置解除書（第九号様式）を交付するものとする。

（保護義務者の届出）

第五条 措置入院者の保護義務者は、その住所若しくは氏名を変更したとき又は保護義務者の変更があつたときは、保護義務者等変更届（第十号様式）を知事及び法第二十九条第一項に規定する精神病院又は指定病院（以下「指定病院等」という。）の管理者に提出しなければならない。

（措置入院者病状報告書の提出）

第六条 指定病院等の管理者は、六箇月ごとに、措置入院者病状報告書（第七号様式）を知事に提出しなければならない。

（措置入院者死亡報告書の提出）

第七条 指定病院等の管理者は、措置入院者が死亡したときは、措置入院者死亡報告書（第十一号様式）を知事に提出しなければならない。

（費用の徴収等）

第八条 知事は、法第三十一条の規定により措置入院者及びその扶養義務者で当該措置入院者と生計を一にするものから当該措置入院者の入院に要する費用（以下「費用」という。）を月額により認

定し、徴収する。ただし、これらの者の属する世帯の世帯員が、徴収時において生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第十一條第一項に規定する保護を受けている場合は、費用の徴収は、行なわぬ。

2 前項の規定により徴収する費用の額（以下「費用徴収額」という。）は、別表に掲げる措置入院者及びその扶養義務者で当該措置入院者と生計を一にするもの（以下「費用徴収を受ける者」という。）に係る前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下次項において同じ。）を合算した額の区分に応じて同表に定める額とする。

3 同一世帯に二人以上の措置入院者（当該措置入院者について、前項の規定により算定した額が二千九百円以上の者の場合に限る。）がいる場合におけるこれらの措置入院者に係る費用徴収額は、これらの費用徴収を受ける者に係る前年分の所得税額を合算した額を基礎として、同項の規定により算定した額に応じてこれらの措置入院者に比例配分した額とする。ただし、その額がこれらの措置入院者のそれぞれについて、同項の規定により算定した額をこえるときは、同項の規定により算定した額とする。

4 同一世帯に第二項の規定により算定した額が二千九百円以上になる措置入院者のほかに、結核予防法（昭和二十六年法律第九十

〔青森例⑤九五六・七〕

〔青森例⑤九五六・七〕

第十一条 法第三十二条第四項の規定による決定を受けた精神障害者及びその保護義務者は、当該決定の内容の一部についての変更の決定を申請しようとするときは、精神障害者通院医療費公費負担変更申請書（第十四号様式）に患者票を添えて知事に提出しなければならない。

（退院命令書の交付）

第十二条 知事は、法第三十七条第一項の規定により、精神病院（精神病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。以下同じ。）の管理者に対し、法第三十三条又は第三十四条の規定により入院した者（以下「同意入院者」という。）を退院させることを命ずるときは、退院命令書（第十五号様式）を交付するものとする。

（退院届の提出）

第十三条 精神病院の管理者は、同意入院者が退院したときは、退院届（第十六号様式）を知事に提出しなければならない。

（無断退去者に係る報告）

第十四条 精神病院の管理者は、法第三十九条第一項の規定により、警察署長に探索を求めたときは、すみやかに無断退去者報告書（第十七号様式）を知事に提出しなければならない。

2 精神病院の管理者は、前項の報告に係る精神障害者が帰院したときは、すみやかに無断退去者帰院報告書（第十八号様式）を知

六号 第二十九条の規定による入所命令患者で、自己負担額が二千九百円以上になるものがある場合における当該措置入院者に係る費用の徴収については、前項の規定を準用する。

5 月の途中で措置入院者が入院を開始し、又は終了する場合のその月の費用徴収額は、前三項の規定により算定した額を日割で計算した額とする。この場合において、一月未満の端数を生じたときは、それを切り捨てるものとする。

6 前四項の規定により算定した額が、法第三十条の規定により県が支弁した額をこえるときは、そのこえる額については、徴収しない。

7 知事は、費用徴収額の認定換えを、毎年四月一日に行なうものとする。

（昭五五規則五四・一部改正）

（費用徴収の減免申請書の提出）

第九条 災害その他やむを得ない理由により費用徴収額の減免を受けようとする者は、費用徴収減免申請書（第十二号様式）を知事に提出しなければならない。

（患者票）

第十条 省令第五条第三項に規定する患者票は、第十三号様式によるものとする。

（公費負担変更申請書）

第四節 精神衛生

○精神衛生法施行細則

(昭和四十五年三月三十一日
青森県規則第三十号)

改正 昭和四九年 六月二五日規則第四六号
昭和五五年 一〇月一四日規則第五四号

精神衛生法施行細則をここに公布する。

精神衛生法施行細則

精神衛生法施行細則 (昭和二十五年九月青森県規則第八十五号)
の全部を改正する。

(趣旨)

第一条 精神衛生法 (昭和二十五年法律第二百二十三号。以下「法」という。)の施行については、精神衛生法施行令 (昭和二十五年政令第五百五十五号) 及び精神衛生法施行規則 (昭和二十五年厚生省令第三十一号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(申請書等の様式)

第二条 次の各号に掲げる申請又は届出は、それぞれ当該各号に定

第七編 環境保健

第二章 公衆衛生

(精神衛生法施行細則)

〔青森例⑨九五六・七〕

める様式により行なわなければならない。

一 法第二十三条第一項の規定による診察及び保護の申請 第一号様式

二 法第二十六条の二の規定による退院申出の届出 第二号様式

三 法第二十九条の五第一項の規定による入院継続不要の認定の届出 第三号様式

四 法第三十二条第三項の規定による費用の負担の申請 第四号様式

五 法第三十六条第一項の規定による入院の届出 第五号様式

六 省令第五条第五項の規定による医療を受ける病院又は診療所の変更の届出 第六号様式

(精神衛生鑑定書の提出)

第三条 精神衛生鑑定医は、法第二十七条第一項若しくは第二項、法第二十九条の二第一項又は法第三十七条第一項に規定する診察を行なったときは、精神衛生鑑定書 (第七号様式) を知事に提出しなければならない。

(入院命令書等の交付)

第四条 知事は、法第二十九条第一項の規定により精神障害者を入院させるときは、当該精神障害者に入院命令書 (第八号様式) を交付するものとする。ただし、急速を要する場合は、この限りでない。

厚生省発衛第161号

昭和38年7月17日

各 都道府県知事
政 令 市 市 長 殿

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の
自己負担額及び精神衛生法による措
置入院患者の費用徴収額の認定基準
について

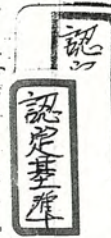
標記については、昭和36年10月27日厚生省発衛第
353号（各都道府県知事、各政令市市長あて厚生事務次官
通達）により処理されているところであるが、今般同通達の
別紙を下記のとおり改正し、昭和38年8月1日から適用す
ることとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和38年8月1日現在において現に措置を受けて
いる患者については、次によられたい。

(1) 結核予防法による、命令入所患者等にあつては、入所命
令又は従業禁止の当該期間中に限り、なお従前の例により

取り扱うこと。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和38
年8月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、
昭和39年3月31日までは、なお従前の例により取り
扱うこと。



結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準

第1 認定の原則

自己負担額及び費用徴収額は、月額によつて決定するものとし、その額は、当該患者並びにその配偶者及び患者と生計を一にする絶対的扶養義務者（直系血族及び兄弟姉妹）の前年分の所得税額（前年分の所得税額が確定していない場合には、前前年分の所得税額。以下同じ。）を合算した額を基礎として、別表により認定した額とすること。ただし、その認定額が、従業禁止、命令入所患者についてはその医療、看護及び移送に要した費用の額を、措置入院患者については措置入院に要した医療費の額をこえるときは、当該費用の額をもつて自己負担額又は費用徴収額とすること。

第2 認定の特例

次に掲げる場合には、それぞれ当該各項に定めるところによるものとする。

1 当該患者又はその属する世帯の世帯員が生活保護法による保護を受けている場合には、所管の福祉事務所の証明

により、自己負担をさせず、又は費用徴収を行わないものとする。

2 同一世帯に2人以上の患者（当該患者について第1により認定した額が2,000円以上である者に限る。）がいる場合には、これらの患者の自己負担額又は費用徴収額は、これらの患者及びその世帯の世帯員のうちこれらの患者の配偶者又は絶対的扶養義務者であるものの前年分の所得税額を合算した額を基礎として別表により認定した額を、これらの患者のそれぞれについて第1により認定した額に応じ、これらの患者に比例配分した額とすること。ただし、その額が第1により認定した額をこえるときは、第1により認定した額とすること。

3 月の中で公費負担又は措置入院を開始し、又は終了する場合には、その月の自己負担額又は費用徴収額は、第1又は第2の2により認定した額につき次により日割計算した額とすること。この場合において、1円未満の端数を生じた場合には、切り捨てること。

$$\text{自己負担額(費用徴収額)} = \text{認定額} \times \frac{\text{公費負担(措置入院)期間の日数}}{\text{その月の実日数}}$$

4 災害等による所得の著しい減少又は支出の著しい増加がある場合には、自己負担額又は費用徴収額は、第1又は第2の2若しくは3により認定した額の全部又は一部を減じた額とすることができること。

第3 認定の方法

自己負担額及び費用徴収額の認定にあつては、当該患者の属する世帯の構成、扶養義務者の範囲、生活保護法適用の有無、所得の有無及び種類並びに所得税額等をは握する必要があるが、このため、従業禁止、命令入所患者については公費負担の申請者から必要な書類の提出を求め、必要に応じ税務署、市町村役場、福祉事務所等の関係機関に照会するものとし、措置入院患者については必要な事項を上記の関係機関又は保護義務者に照会するものとする。

別 表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上		全 額

写

厚生省発衛第73号
昭和49年4月24日

都道府県知事
各 政令市長 殿

厚生事務次官

結核予防法による命令入所患者等の自
己負担額及び精神衛生法による措置入
院患者の費用徴収額の認定基準の一部
改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和38年7
月17日厚生省発衛第161号各都道府県知事、各政令市長
あて厚生事務次官通達により処理されているところであるが、
今般、同通達の「結核予防法による命令入所患者等の自己負
担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定
基準」の一部を次のように改正し、昭和49年5月1日から適
用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされ
たい。

なお、昭和49年5月1日現在において現に措置を受けて

いる患者で自己負担額又は費用徴収額が全額とされているも
のについては、次によられたい。

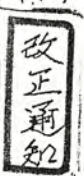
(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者
票の有効期間を問わず、昭和49年5月診療に係る分から
改正後の基準により自己負担額を決定すること。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和49年
5月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決
定すること。

別表を次のように改める。

別表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
6,600円未満		0円
6,600円以上	11,040円未満	2,100円
11,040円以上	17,880円未満	3,000円
17,880円以上	25,680円未満	3,500円
25,680円以上	33,720円未満	4,500円
33,720円以上	42,000円未満	5,500円
42,000円以上	51,000円未満	6,500円
51,000円以上	62,520円未満	7,500円
62,520円以上	74,520円未満	8,500円
74,520円以上	87,120円未満	9,500円
87,120円以上	156,000円未満	12,000円
156,000円以上	198,000円未満	15,000円
198,000円以上	287,500円未満	20,000円
287,500円以上	397,000円未満	25,000円
397,000円以上	929,400円未満	30,000円
929,400円以上		全 額



厚生省発衛第103号

昭和55年6月27日

都道府県知事
各〔政令市市長〕殿
特別区区长

厚生事務次



結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準の一部改正について

標記自己負担額及び費用徴収額については、昭和38年7月17日厚生省発衛第161号本職通達により処理されているところであるが、今般、同通達の別紙「結核予防法による命令入所患者等の自己負担額及び精神衛生法による措置入院患者の費用徴収額の認定基準」の一部を下記のとおり改正し、昭和55年7月1日から適用することとしたので、その取扱いに遺憾のないようにされたい。

なお、昭和55年7月1日現在において現に措置を受けている患者で自己負担額又は費用徴収額があるものについては、次によ

られたい。

1 自己負担額又は費用徴収額が全額とされている患者

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、昭和55年7月診療に係る分から改正後の基準により自己負担額を決定すること。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和55年7月診療に係る分から改正後の基準により費用徴収額を決定すること。

2 自己負担額又は費用徴収額が一部とされている患者

(1) 結核予防法による命令入所患者等にあつては、当該患者票の有効期間中に限り、なお従前の例により取り扱うこと。

(2) 精神衛生法による措置入院患者にあつては、昭和55年7月1日以降引き続き措置を受けている場合に限り、その期間はなお従前の例により取り扱うこと。

ただし、その期間が昭和56年3月31日を超えるときは、昭和56年3月31日までとする。

記

1 第2の2中「2,100円」を「2,900円」に改める。

2 別表を次のように改める。

別 表

患者等の所得税額の合算額		自己負担額又は費用徴収額
4,600円以下		0円
4,601円以上	11,040円以下	2,900円
11,041円以上	17,880円以下	4,200円
17,881円以上	25,680円以下	4,900円
25,681円以上	33,720円以下	6,300円
33,721円以上	42,000円以下	7,800円
42,001円以上	51,000円以下	9,200円
51,001円以上	62,520円以下	10,600円
62,521円以上	74,520円以下	12,000円
74,521円以上	87,120円以下	13,400円
87,121円以上	156,000円以下	17,000円
156,001円以上	198,000円以下	21,100円
198,001円以上	287,500円以下	27,400円
287,501円以上	397,000円以下	33,600円
397,001円以上	929,400円以下	39,800円
929,401円以上	1,500,000円以下	65,000円
1,500,001円以上		全 額

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

昭和五十七年 月 日

青森県知事

知事署名 1部 2部へ

1部 - 2部

9/16

昭和五十七年 月 日

青林泉規則第
号

精神衛生法施行細則の一部を改正する規則

第八條第一項中「規定により措置入院者」を「規定により法第二十九
 條第一項及び第二十九條の二第一項の規定により入院させた精神障害者
 (以下「措置入院者等」という。）」に、「当該措置入院者」を「当該
 措置入院者等」に、「行なわな」を「行わな」に改め、同條第二項

置入院者^レを^一措置入院者等^レに改める。

青森県

別表を次のように改める。

(青森相互印刷納)

156,000円以上	198,000円以下	22,300円
198,000円以上	287,500円以下	29,400円
287,500円以上	397,000円以下	36,600円
397,000円以上	929,400円以下	43,800円
929,400円以上	1,500,000円以下	70,000円
1,500,000円以上		全額

附 則

1. この規則は、公布の日から施行する。

2. この規則施行の際精神衛生法（昭和二十五年法律第百二十三号）第二十九条第一項又は第二十九条の二第一項の規定により入院している者の当該入院の継続している期間（昭和五十八年三月三十一日までに限る。）に係る同法第三十一条の規定による費用徴収額については、なお従前の例による。

青 森 県

156,000円以上	198,000円以下	22,300円
198,000円以上	287,500円以下	29,400円
287,500円以上	397,000円以下	36,600円
397,000円以上	929,400円以下	43,800円
929,400円以上	1,500,000円以下	70,000円
1,500,000円以上		全額

附 則

1. この規則は、公布の日から施行する。

2. この規則施行の際精神衛生法（昭和二十五年法律第百二十三号）第二十九条第一項又は第二十九条の二第一項の規定により入院している者の当該入院の継続している期間（昭和五十八年三月三十一日までに限る。）に係る同法第三十一条の規定による費用徴収額については、なお従前の例による。